

平成28年度 国立大学法人信州大学 年度計画

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【1-1】 全ての新入学生が大学生としての基礎力を身につけるために、主体的な学修姿勢の修得等を促す初年次教育を、ゼミナール形式等により実施する。

【平成28年度計画】

【001】 「大学生基礎力ゼミ」と教養ゼミを安定運用するため、両科目運営の統括責任者を定める等の体制整備を行う。

【002】 「大学生基礎力ゼミ」で指導を受けた学生が、その指導によってどのくらいその後の大学生活や成績の向上につながっているのかを分析するための準備をする。

【003】 主体的な学修姿勢の獲得に有効な授業内外の活動や課題等のリストを作成する。

【004】 教養ゼミで含まれるべき授業内容について学内で合意を得る。

【中期計画】

【1-2】 ミッションの再定義により明らかになった各学部の強み、特色を生かした専門教育や分野横断型の教育を推進するため、アクティブ・ラーニングを活用して主体的な学修を促す組織的体系的な教育課程を全学的に実施する。

【平成28年度計画】

【005】 「学生同士の人的知的交流」を焦点として、主体的な学修姿勢の獲得に有効な授業内外の活動や課題等のリストを作成する。

【006】 各学部において分野横断型の授業科目を準備し、用意のできたものから開講する。

【中期計画】

【1-3】 グローバル化に対応した各学部独自の教育プログラムや全学部の学生が参加できる教育プログラムを開発し実施するとともに、海外と連携した教育プログラムを実施する。

【平成28年度計画】

【007】 各学部・全学の教務委員会等でグローバル化に対応した教育プログラムの実施状況について検証し、その結果を教務委員会において取りまとめる。

【中期計画】

【2-1】 国内外招へい講師による特別講義，キャンパス横断型講義，分野横断型講義等の実施により，専門分野の深い知識・技能に加え，専門分野近傍の領域の知識が身に付くような教育課程を平成31年度までに編成し，実施する。

【平成28年度計画】

【008】 大学院委員会において，専門分野近傍の領域の知識が身につくような大学院共通教育科目の履修体制等について検証する。

【009】 大学院委員会において，大学院共通教育科目「CITI Japanの提供する研究倫理講座」の履修状況について検証する。

【中期計画】

【2-2】 カリキュラムや成績評価基準，教育研究組織，学修環境，学生支援，入学者数，修了者の進路，博士課程院生の論文発表状況，研究成果に基づく受賞状況等の教育情報を学生や社会に広く公表し，開かれた大学院教育を行う。

【平成28年度計画】

【010】 大学院委員会において，各種教育情報の公開状況を調査するとともに，各研究科において，履修プロセス概念図を必要に応じて見直す。

【中期計画】

【3-1】 GPA等の指標を用いて学修成果を可視化し、その結果を基に授業内容・方法等の改善を行い、教育の質を保証する仕組みを全学的に定着させる。

【平成28年度計画】

【011】 「シラバスガイドライン」の趣旨の浸透のためにFDやシラバスに関する個別相談を実施する。

【012】 シラバス点検の内容の合意と浸透を目指す3年計画を開始する。

【013】 GPAが指標として有効に機能するために必要なFD等を実施する。

【014】 教育改善に関するデータの収集方策について検討を開始する。

【中期計画】

【3-2】 引き続き、学位授与の方針に基づく卒業・修了認定を厳格に行い、その厳格性を全学的に検証する。

【平成28年度計画】

【015】 各学部・研究科において入学者受入方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与の方針の見直しに着手する。

【016】 各学部・研究科において、学位授与の方針に基づく卒業・修了認定のあり方を検討する。

【中期計画】

【3-3】 長野県における教員養成の拠点機能を果たすため、長野県の教員として求められる資質・能力の育成を反映させたカリキュラムや就職指導体制を構築し、長野県内小・中・特別支援学校の正規の新規採用者における本学出身者の占める割合について、第2期中期目標期間の47%を、第3期中期目標期間中に60%に引き上げることを目指し、教育学部卒業生に占める教員就職率を、第2期中期目標期間中の71%から向上させるとともに、教職大学院修了者の教員就職率は90%を確保する。

【平成28年度計画】

【017】 2年次教育臨床演習の附属学校への移行、教育実習Ⅱ及び特別支援教育実習の3年次への移行について検討する。

【018】 教職コーディネータを配置し、平成29年度教員採用率向上のための取り組みを行う。

（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【4-1】 多分野の教員が所属する学術研究院を活用し、学系を超えた学内の人的教育資源を有効活用し、教育プログラムを柔軟に提供できる体制を平成31年度までに構築する。

【平成28年度計画】

【019】 学系を超えた学内の人的教育資源を有効活用し、教育プログラムを柔軟に提供できる体制の整備に着手する。

【中期計画】

【4-2】 実践的指導力を育成・強化するため、学術研究院教育学系の教員について、第2期中期目標期間において約20%であった学校現場で経験を有する人員の割合を、平成33年度末までに40%を確保する。

【平成28年度計画】

【020】 附属学校園の授業担当の枠組み及び教職大学院の拠点校を活用した教育実践FDを検討する。

【中期計画】

【4-3】 教育の質の向上を図るため、高等教育研究センターを中心として教学関連IRのデータの分析を行う体制を平成31年度までに構築する。

【平成28年度計画】

【021】 教務委員会において教学関連IRのデータの分析を行う体制の構想を固める。

【中期計画】

【4-4】 主体的学修を促す教育改善を行うため、平成30年度までに、全教員が参加する

授業改善のためのFDを実施する。

【平成28年度計画】

【022】 主体的学修を促す教育改善を行うためのFDを準備する。

【中期計画】

【5-1】 主体的学修を促すために、図書館を始めとするラーニング・コモンズ等の学修環境の活用や学事暦の見直し等の制度の整備を平成31年度までに行う。

【平成28年度計画】

【023】 学内学修スペース等の利用促進策を教務委員会で検討する。

【024】 新入生ガイダンスの拡充や4学期制を含め、学事暦について教務委員会で検討する。

（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【6-1】 学生の主体的学修を支援するため、アカデミック・アドバイザー等を活用し、学士課程における学修支援体制を平成31年度までに充実する。

【平成28年度計画】

【025】 アカデミック・アドバイジングとピア・サポートによる学修支援について教務委員会で検討を開始する。

【中期計画】

【6-2】 これまでに引き続き、学生に対する経済的支援、就職支援、障がいのある学生への支援に継続的に取り組むとともに、課外活動支援について、新たな仕組みを平成31年度までに構築する。

【平成28年度計画】

【026】 人間力向上につながる課外活動支援に関して教育・学生支援機構の下ワーキンググループを設置し、課題を抽出して、具体的な課外活動支援の仕組みを検討する。

【027】 平成27年度に設置した障害学生支援室において、信州大学版の障害学生支援要領を作成し、学生相談委員会において審議、決定する。

（4）入学者選抜に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【7-1】 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の導入に伴い、入学者受入方針を見直し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を多面的・総合的に評価する入学者選抜体制を、平成32年度までに整備する。

【平成28年度計画】

【028】 入試委員会、アドミッションセンター運営委員会等において、入学者受入方針及び選抜方法の見直しを検討する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【8-1】 研究推進戦略に基づき、研究者が自由な発想による研究に取り組めるよう、科学研究費助成事業に関して、不採択であっても研究を継続し再度の申請そして採択へとつなげるための研究費支援、アドバイザー等の研究支援にかかる事業を実施し、科学研究費助成事業申請資格を有する全ての教員のうち、採択課題の保有者の割合を平成27年度より向上させる。

【平成28年度計画】

【029】 平成28年度の科研費等外部研究資金採択状況等を踏まえ、不採択となった研究について研究費の支援を行うなど、科研費等外部研究資金獲得向上に向けた支援策及び分野融合的な研究等にかかる支援について検証・見直しを行うとともに、それを踏まえて支援策を企画・立案し、実施する。

【中期計画】

【8-2】 先鋭領域融合研究群を中心に世界的な研究を推進し、世界水準の国際教育研究拠点を形成するために、優れた若手研究者をRising Star教員に認定し育成すると

ともに、学術研究院の学系や先鋭領域融合研究群の各研究所を超えた研究分野（体内埋め込み型歩行アシストサイボグ技術の開発等）の異種融合（クロス・ブリード）により新たな研究領域の創生に挑戦し、論文数や研究成果に基づく受賞状況等が考慮された定期的な外部評価により研究所の見直しを行う。

【平成28年度計画】

【030】 Rising Star教員制度や外部評価の実行など、先鋭領域融合研究群の運営・支援を実施する。

【031】 バイオメディカル研究所、国際ファイバー工学研究所が中心に進める歩行アシストサイボグなど先鋭領域融合研究群の特色のある研究活動を進展させる。

【032】 先鋭領域融合研究群の新たな研究所の設置等、見直しに向けた検討を行う。

（２）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【9-1】 先鋭領域融合研究群を中心に、研究活動に必要な設備・環境を設備整備マスタープラン等に基づき計画的に整える。

【平成28年度計画】

【033】 研究委員会等において、設備整備マスタープランを見直し、策定する。

【034】 研究委員会等において、設備以外の研究実施体制等に関する検討を行う。

【中期計画】

【9-2】 リサーチ・アドミニストレーションセンター等の機能充実と、インキュベーション施設の活用強化により、基礎から応用までの総合的な研究推進支援体制を平成32年度までに構築する。

【平成28年度計画】

【035】 リサーチ・アドミニストレーションセンター（URA室、知的財産室、産学連携コーディネーター室）、研究推進部等の組織改編を通して、研究推進支援体制を強化するとともに、インキュベーション施設を核とした本格的な産学連携活動を展開してインキュベーション施設の機能を充実・強化させ、研究の質を向上する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【10-1】 「地域社会を創造する大学」として、信州の地（知）を最大限に生かす地域志向型研究の学内重点化により、地域との対話を通じて大学のシーズと地域社会の課題・ニーズをマッチングさせた共同研究を実施するとともに、全学生を対象とした地域志向教育カリキュラムの導入を実施する。また平成25年度に採択された地（知）の拠点整備事業で開発した地域人材育成プログラム「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を活用した社会人教育により、地域課題解決型人材の育成に貢献する。

【平成28年度計画】

【036】 『信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」』事業を推進し、課題解決人材育成カリキュラムの適宜改良を行うとともに、地域志向教育のシラバスを作成し、共通教育に導入する。

【中期計画】

【11-1】 産学官・社会連携推進機構の活動を強化するとともに、「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点（COI拠点）」等の産学官連携拠点を核にして、社会課題を解決する共同研究や受託研究、社会実装に向けた技術移転を増進し、課題解決型人材を育成する。

【平成28年度計画】

【037】 企業や自治体と実施する個別課題解決のための産学官連携活動を推進する。

4 その他の目標を達成するための措置

（１）グローバル化に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【12-1】 グローバル化に対応する全学的な教育を推進するため、海外派遣学生及び正規

留学生を増加させる体制の整備を行うとともに、グローバル教育科目を平成31年度から全学的に展開する。

【平成28年度計画】

【038】 学生の国際的視野を広げるため、共通教育の枠組みの一つとしてグローバル教育科目を試行的に開講するとともに、専門科目を含めた全授業の分類（タグ付け）の中でグローバルの分類を設け、グローバル教育の基盤作りのための準備を行う。

【039】 正規留学生として本学へ入学を希望する海外の高校生等を対象として、入学に必要な日本語能力及び基礎学力を身に付けさせるため、海外の高校並びに語学学校等と連携した特別選抜留学生プログラムを実施する。

【040】 海外への留学のみならず、グローバルな視野を養う目的の海外派遣プログラムを企画・運用・推進し、国際感覚を涵養できる異文化サロン等の実施とともに、200名以上の学生を海外に派遣する。

【中期計画】

【12-2】 研究成果等の国外への発信を促進するとともに、海外研究機関への渡航及び海外研究機関からの研究者招へいに対する支援を拡充する。

【平成28年度計画】

【041】 本学のWebサイト英語版に研究成果等を公表し、海外に発信する。

【042】 本学から海外の研究機関への研究者の派遣、海外の研究機関から本学への研究者の招へいについて経費を支援する支援策を実施するとともに、その支援策を検証・改善する。

（2）附属病院に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【13-1】 医学部・大学病院・県内関連病院（30機関以上）が一体となった卒前卒後一貫した教育研究体制のもと、多様な地域の医療ニーズに対応し、かつ世界に発信できる高度な課題解決能力を備えたグローバルに活躍する医師を養成するとともに、大学・県内関連病院（2機関）の連携協力体制のもと、既に医療機関で教育的立場にある看護師や、訪問看護ステーションの看護師等を対象として、難病・がん・重症児等の新たなニーズにも対応できる、質の高い実践的な在宅療養を提供できるリーダーを20名以上育成する。

【平成28年度計画】

【043】 医学教育研修センターを中心に、臨床研修指導医を増加させるなど臨床研修医の受入れ体制を充実するとともに、初期研修プログラムの改善を図るため、プログラム内容及び募集定員数を見直す。また、平成29年度から始まる新たな専門医研修制度に対応した専門研修プログラムを作成し、専門研修医を募集する。

【044】 平成27年度に開講した「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の第1期生に対して、実習プログラム（相互体験実習及び選択実習）を展開し、難病・がん・重症児等の新たなニーズにも対応できる、質の高い実践的な在宅療養を提供できるリーダーを20名以上育成するとともに、第2期の募集を行い、受講者を確保する。

【中期計画】

【13-2】 樹状細胞療法、脂肪組織由来間葉系前駆細胞を用いた血管新生療法等の先進医療を進めるため、臨床研究を支援する体制を強化する。

【平成28年度計画】

【045】 臨床研究に関わる標準操作手順書（新倫理指針に適合）について、評価・見直しを行う。また、医学部倫理審査委員会承認に向けた事前審査体制について評価を行うとともに、臨床研究を支援するスタッフを増員する。

【中期計画】

【13-3】 県内唯一の都道府県がん診療連携拠点病院として、専門的ながん医療を提供するため、信州がんセンターを中心に、がんに関する高度な臨床研究及び診療を実施する。

【平成28年度計画】

【046】 信州がんセンターを中心に、臨床研究及び診療を実施するとともに、長野県がん診療連携体制の機能強化と臨床研究体制の強化につながる活動を行う。

【中期計画】

【14-1】 長野県の地域拠点病院として質の高い医療を提供するため、長期的視点に立った計画に基づき、医療スタッフを配置する。

【平成28年度計画】

【047】 コメディカル職員の適正配置・処遇改善を図るため、現在の人員配置を分析し、病院の経営改善を考慮した適正配置および包括先進医療棟の運用にも対応した人員配置計画を検討する。

【中期計画】

【14-2】 特定機能病院・がん診療連携拠点病院・高度救命救急センター・周産期母子医療センターとして、高度な医療を提供する機能を強化するため、平成29年度までに包括先進医療棟を建設するとともに、継続的に病棟改修の検討を行う。

【平成28年度計画】

【048】 平成30年度の包括先進医療棟運用開始に向けて建設計画を推進するとともに、運用体制の検討を開始する。また、包括先進医療棟に係る概算要求書（H29年度概算要求）を作成し提出する。さらに、包括先進医療棟完成後に計画している病棟等改修に向けての調査検討を開始する。

（3）附属学校に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【15-1】 附属学校教員、教職大学院生及び地域の学校教員が共に研修する「学び続ける教員の養成拠点」として附属学校を位置付け、長野県教育委員会と連携して全県から教員を附属学校に受け入れ、校内学習会や公開研究会等を通じて指導的教員としての力量を高め、その人材を各地に還元して教員の力量形成に寄与する。

【平成28年度計画】

【049】 附属学校より採用された5名の実務家教員がカリキュラムの運用主体となり、研究家教員との役割分担を明確にして、教職大学院の学生（附属学校教員として教職大学院生になる教諭、地域の現職教員として同大学院生になる教諭、大学からの進学者として同大学院生になる学生）に対応した教職大学院の体制を構築する。

【050】 公開研究会の質を向上するため、①課題探求型の公開形式 ②公開授業形式の2つの形式を新たに導入する。

【中期計画】

【15-2】 幼小中の連携教育、一貫教育を具体化するために、松本地区附属学校園（附属幼稚園・附属松本小学校・附属松本中学校）において、教育課程、教育組織、教員組織の見直し、施設設備の共用等を行い、学びの連続性を生かした教育を行う。

【平成28年度計画】

【051】 松本地区附属学校園（附属幼稚園・附属松本小学校・附属松本中学校）において、幼小中一貫教育推進委員会（松本地区校園長、副校園長、教頭、研究主任）を設置し、3校園の教育課程、教育組織、教員組織の見直しについて意見交換を行う。

【中期計画】

【15-3】 長野地区附属学校（附属長野小学校・附属長野中学校・附属特別支援学校）が協力して、地域自治会・経済産業界との互恵的な教育体制を構築し、児童生徒一人一人の社会的、職業的自立のための地域立脚型キャリア教育を実現する。

【平成28年度計画】

【052】 長野地区附属学校（附属長野小学校・附属長野中学校・附属特別支援学校）において、キャリア教育を3校が連携して推進していくための運営組織として、外部評価者を含めたキャリア教育推進委員会（正副校長、キャリア教育係、地域産業経済団体関係者等）を設置する。

【中期計画】

【15-4】 長野県の教育課題（ICT活用教育及びグローバル化に対応した教育等）について、各附属学校園が教育課程に位置付け、教育学部との連携による地域における先導的な教育実践研究を行い、その成果を地域の教員に公開するとともに、教育学部における教員養成カリキュラムの改善に生かす。

【平成28年度計画】

【053】 先導的な教育実践研究として、ICT活用に関わる様々な教育活動や教科学習での活用のあり方を、公開授業や学びのワークショップなどを通して地域に発信していく。また、教育実習において、ICTを活用した実習・授業を体験させる。グローバル教育に関しては、小中学校の連携を深めながら、英語教育の連携における人的な交流や「ユネスコスクールにおける持続可能な開発のための教育（ESD教育）の理念の共有化」を含めたカリキュラムのあり方を検討する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【中期計画】

【16-1】 学長のリーダーシップによる大学改革を推進し、教育研究を高度化するため、第2期中期目標期間中に構築した学術研究院（学長が院長として統括する教員組織）における教員人事・研究マネジメント体制や戦略企画会議（学長が主宰し経営戦略等の調査研究・企画立案を行う会議）等における企画立案体制を生かし、継続的に組織運営の改善を行う。

【平成28年度計画】

【054】 学術研究院や戦略企画会議等の大学運営を推進する体制を活用し、既存の各施策に対する推進状況の確認・検証を行いながら、継続的に組織運営の改善を行う。

【中期計画】

【16-2】 大学改革・機能強化及び国の施策等を踏まえつつ、戦略的な予算編成方針を定め、予算配分を行う。

【平成28年度計画】

【055】 組織再編（改組等）を踏まえた、大学改革・機能強化に資する重点支援経費の予算編成を確立する。

【中期計画】

【16-3】 教員の教育・研究・診療能力の一層の向上と、職員の事務・技術能力の一層の向上を目指すとともに、大学のガバナンス機能を強化するため、上位職への昇進に応じて、経営企画能力の身に付いた教職員を育成する。

【平成28年度計画】

【056】 経営企画能力の身に付いた教職員を育成するため、平成27年度に暫定案となっている「教員人材育成プラン」について、これを内容の実現に向けて策定する。

【057】 事務職員の既存の研修体系の状況・研修効果を検証し、見直しを行う。

【中期計画】

【16-4】 適正な法人運営を保持するため、これまでに引き続き、法令遵守状況、教育研究・社会貢献の状況、大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制について、監事による監査を活用するとともに、内部監査を実施する。

【平成28年度計画】

【058】 年度当初に監査計画を策定し、当該計画に基づき内部監査を実施する。

【059】 監事監査による指摘事項が有効かつ合理的なものとなるよう、監事監査計画の策定、監事監査の実施、監事監査結果報告書の作成の支援を行う。

【中期計画】

【17-1】 特別招へい教授制度を引き続き活用し、外国人研究者を積極的に登用する。また、テニュアトラック制度等を維持・活用し、若手研究者を登用するとともに、国立大学改革強化推進補助金で登用した若手研究者9名を承継教員化する。

【平成28年度計画】

【060】 特別招へい教授及びユニット招へい研究者の招へい実績を精査し、外国人研究者を積極的に登用できているかどうか確認する。また、若手研究者を登用するためのテニュアトラック制度について、見直すべき課題等を精査する。

【中期計画】

【17-2】 第2期中期目標期間中に導入した年俸制（業績評価結果を給与額に反映させる給与制度）を適用する教員の割合（10%）を維持する。

【平成28年度計画】

【061】 年俸制適用教員を90名程度確保する。

【中期計画】

【17-3】 平成27年4月1日現在約6.8%である女性教職員の管理職比率を平成28年度に10%以上とし、その後の増員を図り、第3期中期目標期間を通じて女性教職員の在職比率を高めるとともに、女性教職員の人材育成を進める。

【平成28年度計画】

【062】 女性教職員の在職比率を向上させ、また、女性教職員の管理職比率を10%以上とする。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【18-1】 ミッションの再定義により明らかになった各学部・研究科等の強み・特色を生かすため、社会や地域のニーズを踏まえた改組、入学定員等の見直しを行う。

学部については、先鋭領域融合研究群の研究成果を活用した理工系人材の育成や現代社会の課題解決に資する人材の育成に係る学部改組を行う。

大学院については、イノベーション創出人材育成のための理工学系の研究科改組を行うとともに、教職大学院を設置した後、教育学研究科を見直し、教職大学院を再編する。また、医学系研究科においては、優れた研究能力と臨床診療能力を兼ね備えた医学系人材を育成するため、基礎系教育研究組織の機能的再編・グループ化を行う。

【平成28年度計画】

【063】 ミッションの再定義に基づき、社会や地域のニーズを踏まえた学内改革の一環として、教育学部、経法学部、工学部、繊維学部、大学院教育学研究科、大学院総合理工学研究科の改組・再編に伴う教育課程を開始するとともに、大学院総合理工学研究科の学年進行に伴う大学院総合工学系研究科の改組に向けた準備を進める。

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【19-1】 大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに伴う事務組織の効率化・合理化を行い、教育研究支援体制を構築する。

【平成28年度計画】

【064】 大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに対応した事務支援体制について、部局毎に検討を行う。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【20-1】 本学の研究・社会貢献戦略等を平成29年度までに策定するとともに、その戦略等と高度に連動した外部研究資金の獲得方策を策定し、実行する。

【平成28年度計画】

【065】 研究者個々の外部研究資金の獲得意識を向上させるために啓発活動を実施するとともに、効果的な外部研究資金の獲得方策を含めた本学の研究・社会貢献戦略等の検討を開始する。

【中期計画】

【20-2】 多様なネットワークを活用して、組織的な募金活動を展開し、「知の森基金」の体制を平成31年度までに整備・充実する。

【平成28年度計画】

【066】 学内・学外組織との連携強化による組織的な「知の森基金」事業推進体制の構築を検討する。

【中期計画】

【20-3】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき、収入増加につながる施策を展開する。

【平成28年度計画】

【067】 経営企画会議において経営分析を行い、地域病院との連携強化により、病院経営基盤の安定化に向けて、手術件数の増加、在院日数短縮及び病床稼働率の向上に繋がる増収策を展開する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【21-1】 これまでに引き続き、契約方法・契約内容の見直し等経費の抑制につながる施策を展開する。

【平成28年度計画】

【068】 契約方法・契約内容の見直し等経費の抑制につながる施策を展開する。

【中期計画】

【21-2】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき、経費の抑制に効果のある後発医薬品の使用促進等の施策を展開する。

【平成28年度計画】

【069】 経営企画会議において経営分析を行い、病院経営の効率化に向けて、後発薬品比率の向上や医薬品・診療材料等の抑制に繋がる節減策を展開する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【22-1】 資産（土地、建物）の効率的な活用を行うとともに、資金の計画的な運用を実施する。

【平成28年度計画】

【070】 資金運用計画を作成し、当該計画に基づき資金運用を行う。

【071】 資産の有効活用策の検討を行う。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【23-1】 第2期中期目標期間を通じて取り組んだ評価のスキームに基づき計画的かつ継続的な評価を実施し、平成31年度に外部評価を含む自己点検評価を行うとともに、平成32年度に機関別認証評価を受審する。

【平成28年度計画】

【072】 第2期中期目標期間の業務実績評価書を提出し、国立大学法人評価委員会による評価を受審するとともに、第3期中期目標期間を通じて取り組む評価の実施計画を策定する。

【中期計画】

【23-2】 評価業務の効率化を図るため、平成31年度までに学内情報の収集及びその活用方法に関する仕組を構築する。

【平成28年度計画】

【073】 学内情報の収集範囲や方法について、各担当部署による検討体制を構築し、検討を開始する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【24-1】 大学広報に関する情報発信の一本化等新しい方策を検討するとともに、特色ある教育、先進的研究、地域貢献活動等のコンテンツを充実させ社会への発信を行い、また学内広報もより強化する。

【平成28年度計画】

【074】 広報委員会等で、情報発信一本化等の方策、コンテンツの充実策、学内広報の強化策を含めた、新しい情報発信の方法を検討し、ロードマップを作成する。

【中期計画】

【24-2】 附属図書館における学修環境・機能を充実させ、学術情報を提供・発信する。

【平成28年度計画】

【075】 国内外の大学図書館や関連施設の調査等を通して、本学における今後の図書館の施設・設備のあり方を、学術情報・図書館委員会等において検討する。

【076】 信州大学図書館（各学部図書館を含む附属図書館全館）での蔵書管理の最適化を図るため、目録遡及入力（10,000冊以上）と物品検査の実施、資料保存空間確保のための資料の除却（10,000冊以上）、及び辞書・事典類を中心とした電子化製品への転換のための調査及び情報収集を実施する。

【077】 ラーニング・アドバイザーによる学修支援の質を向上させるために、教育研修を実施する。

【078】 学術情報の発信強化として、本学研究者が作成した科学研究費助成事業の報告書等を機関リポジトリ（SOAR-IR）へ掲載するために、学内への周知を行う。

【079】 利用者アンケートと利用統計等に基づき、学術情報・図書館委員会等において、図書館の利用状況の検証を行う。利用者アンケートについては、より多くの利用者からの意見を集められる実施方法を調査・検討する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【25-1】 平成25年度策定のキャンパスマスタープラン(2013)を元に、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保するため、国の財政措置の状況を踏まえ、施設の耐震対策並びに老朽改善・バリアフリー化（身障者用エレベーター、多目的トイレ、スロープ等の設置）を行う。また、平成29年度中に次期キャンパスマスタープランを策定し、国の財政措置の状況を踏まえ、引き続き施設整備を行い、耐震対策については完了させる。

【平成28年度計画】

【080】 経年25年以上の老朽施設の大規模改修計画（案）及び基幹設備の老朽改善改修計画（案）を盛り込んだ次期キャンパスマスタープランの策定に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、検討を開始する。

【081】 耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、危険性や老朽化の著しい施設の改修を実施する。

【中期計画】

【25-2】 サステイナブルキャンパスを形成するために、国の財政措置の状況を踏まえ、省エネルギーに配慮した施設整備（建物の断熱化、高効率型変圧器、省エネ型照明器具及び空調機器の設置等）を行い、省エネ活動及び環境マネジメント活動等の環境負荷低減活動を行う。

また、地域との共生を推進するために、国の財政措置の状況を踏まえ、多様な利用者が交流できる公共性のある空間及び災害時において地域の防災拠点としての役割を果たすための整備を行う。

【平成28年度計画】

【082】 省エネルギー施設の整備計画及び地域・社会と共生するキャンパスの整備計画（案）を次期キャンパスマスタープラン策定に向け立ち上げたプロジェクトチームにより検討する。

【083】 環境マネジメントシステムに基づいた環境負荷低減活動を実施するとともに、システムの見直しを環境マインド推進センター業務推進会議により検討する。

【中期計画】

【25-3】 グローバル人材の育成やイノベーション創出等の大学の機能強化に対応した施設整備を推進するため、国の財政措置の状況を踏まえ、老朽施設のリノベーション、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備、並びに平成29年度中に包括先進医療棟を建設する等附属病院の機能強化を行う。

【平成28年度計画】

【084】 施設のリノベーションを行うとともに、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備を次期キャンパスマスタープラン策定に向け立ち上げたプロジェクトチームにより検討する。

【085】 大学病院施設の整備を実施する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【26-1】 安全管理及び健康管理体制を整備するとともに、安全衛生教育やその他の施策を実施する。

【平成28年度計画】

【086】 4月1日からの構内全面禁煙化の実施に伴い、啓発活動及び巡視等を行うとともに、問題点を洗い出し対応し、禁煙体制の維持に努める。

【087】 現行の就業・就学環境について、職場巡視等による点検を実施し、その点検結果への対応を検討するとともに改善結果について確認する。

【088】 教職員及び学生に対する健康・メンタルヘルス体制について、問題点を洗い出し対応するとともに、学生への安全教育の充実を図る。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

【中期計画】

【27-1】 経理の適正化、情報セキュリティ、研究者倫理保持（研究活動における不正行為及び研究費の不正使用の防止）等に係る責任意識の昂揚を図るため、研修等の施策を実施する。

【平成28年度計画】

【089】 研修等により法令遵守に関する意識啓発を推進するとともに、法令遵守を徹底するための課題抽出に向けた意識調査等を実施する。

【中期計画】

【27-2】 大学の教育・研究・社会貢献およびキャンパスの安全・安心に寄与する情報基盤を整備するとともに、情報システムのリスクに対応する情報セキュリティの管理（管理システムの強化、教職員・学生への情報教育）を行う。

【平成28年度計画】

【090】 ICカードを利用した学生の見守りの充実をすすめるとともに、クラウド(学内クラウドを含む)を活用した、より効率的な業務システムを構築する。

【091】 不正なネットワーク利用の防止とウィルス対策を目的とした、利用時に認証を必要とする学内ネットワークを実現する認証システムを各学部で利用を開始するための実施計画を立てる。

【092】 セキュリティ上問題があるソフトウェアがインストールされていたり、ウィルスチェックソフトが導入されていないPCの管理を開始する。

【093】 教職員を対象とした情報システムの運用に関する教育カリキュラムを実施するとともに、セキュリティに関する基本的な事項の周知を図るための模擬訓練やセキュリティチェックシートによる調査を継続的に実施する。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

- 1 短期借入金の限度額
3,427,987千円
- 2 想定される理由
運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1. 重要な財産を譲渡する計画
 - ・ 蓼科高原研究所の土地及び建物（長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄4035番地1139外1筆）を譲渡する。
 - ・ 松本キャンパスの土地の一部（長野県松本市旭3丁目696番1 233.65㎡）を譲渡する。
 - ・ 蟻ヶ崎東宿舎の土地（長野県松本市蟻ヶ崎2丁目341番地）を譲渡する。
2. 重要な財産を担保に供する計画
 - ・ 附属病院の施設に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について、担保に供する。

IX 剰余金の使途

毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、

- ・ 教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てる。

X その他

1. 施設・設備に関する計画

(単位 百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
・ (上田) 講堂耐震改修 ・ (松本) 屋内運動場耐震改修	総額 2,964	施設整備費補助金 (362)
・ (医病) 包括先進医療棟		長期借入金 ((独) 大学改革支援・学位授与機構) (2,328)
・ 営繕事業		(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (73) 大学運営資金 (200)

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2. 人事に関する計画

- (1) 教職員の雇用方針
特別招へい教授及びユニット招へい研究者の招へい実績を精査し、外国人研究者を積極的に登用できているかどうか確認する。また、若手研究者を登用するためのテニユアトラック制度について、見直すべき課題等を精査する。
- (2) 人材育成方針
 - 1) 経営企画能力の身に付いた教員を育成するため、平成27年度に暫定案となっている「教員人材育成プラン」について、これを内容の実現に向けて策定する。また、事務職員の既存の研修体系の状況・研修効果を検証し、見直しを行う。
 - 2) 女性教職員の在職比率を向上させ、また、女性教職員の管理職比率を10%以上とする。
- (3) 年俸制
年俸制適用教員を90名程度確保する。

(参考1) 平成28年度の常勤職員数 2,093人

また、任期付職員数の見込みを 483人とする。

(参考2) 平成28年度の人件費総額見込み 22,544百万円 (退職手当は除く。)

別表 (学部の学科、研究科の専攻等)

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

人文学部	人文学科	630人
教育学部	学校教育教員養成課程	900人 (うち教員養成に係る分野 900人)
	特別支援学校教員養成課程	60人 (うち教員養成に係る分野 60人)
	生涯スポーツ課程	75人
	教育カウンセリング課程	45人
経済学部 (H28募集停止)	経済学科(H28募集停止)	415人
	経済システム法学科(H28募集停止)	200人
経法学部	応用経済学科	100人
	総合法律学科	80人
理学部	数学科	108人
	理学科	302人
	数理・自然情報科学科(H27 募集停止)	110人
	物理科学科(H27 募集停止)	70人
	化学科(H27 募集停止)	70人
	地質科学科(H27 募集停止)	60人
	生物科学科(H27 募集停止)	60人
	物質循環学科(H27 募集停止)	50人
	各学科共通(H29募集停止)	20人
医学部	医学科	710 (うち医師養成に係る分野 710人)
	保健学科	606人
工学部	物質化学科	95人
	電子情報システム工学科	170人
	水環境・土木工学科	60人
	機械システム工学科	100人
	建築学科	60人
	機械システム工学科(H28 募集停止)	246人
	電気電子工学科(H28 募集停止)	291人
	土木工学科(H28 募集停止)	139人
	建築学科(H28 募集停止)	154人
	物質工学科(H28 募集停止)	186人
	情報工学科(H28 募集停止)	280人
環境機能工学科(H28 募集停止)	154人	
農学部	農学生命科学科	340人
	食料生産科学科(H27 募集停止)	124人

繊維学部	森林科学科 (H27 募集停止)	122人
	応用生命科学科 (H27 募集停止)	104人
	各学科共通 (H29 募集停止)	20人
	先進繊維・感性工学科	65人
	機械・ロボット学科	60人
	化学・材料学科	105人
	応用生物科学科	50人
	先進繊維工学課程 (H28 募集停止)	92人
	感性工学課程 (H28 募集停止)	92人
	機能機械学課程 (H28 募集停止)	92人
	バイオエンジニアリング課程 (H28 募集停止)	77人
	応用化学課程 (H28 募集停止)	113人
	材料化学工学課程 (H28 募集停止)	113人
	機能高分子学課程 (H28 募集停止)	112人
生物機能科学課程 (H28 募集停止)	77人	
生物資源・環境科学課程 (H28 募集停止)	77人	
人文科学研究科	地域文化専攻	10人 (うち修士課程 10人)
	言語文化専攻	10人 (うち修士課程 10人)
教育学研究科	学校教育専攻	28人 (うち修士課程 28人)
	高度教職実践専攻	20人 (うち専門職学位課程 20人)
	教科教育専攻 (H28 募集停止)	32人 (うち修士課程 32人)
経済・社会政策科学研究科	経済・社会政策科学専攻	12人 (うち修士課程 12人)
	イノベーション・マネジメント専攻	20人 (うち修士課程 20人)
医学系研究科	医科学専攻	24人 (うち修士課程 24人)
	保健学専攻	40人 (うち修士課程 28人 博士課程 12人)
	医学系専攻	160人 (うち博士課程 160人)
	疾患予防医科学系専攻	32人

理工学系研究科
(H28募集停止)

(うち博士課程 32人)

数理・自然情報科学専攻(H28募集停止)	16人
(うち修士課程)	16人)
物質基礎科学専攻(H28募集停止)	26人
(うち修士課程)	26人)
地球生物圏科学専攻(H28募集停止)	28人
(うち修士課程)	28人)
機械システム工学専攻(H28募集停止)	32人
(うち修士課程)	32人)
電気電子工学専攻(H28募集停止)	45人
(うち修士課程)	45人)
土木工学専攻(H28募集停止)	12人
(うち修士課程)	12人)
建築学専攻(H28募集停止)	30人
(うち修士課程)	30人)
物質工学専攻(H28募集停止)	30人
(うち修士課程)	30人)
情報工学専攻(H28募集停止)	45人
(うち修士課程)	45人)
環境機能工学専攻(H28募集停止)	20人
(うち修士課程)	20人)
繊維・感性工学専攻(H28募集停止)	34人
(うち修士課程)	34人)
機械・ロボット学専攻(H28募集停止)	28人
(うち修士課程)	28人)
化学・材料専攻(H28募集停止)	64人
(うち修士課程)	64人)
応用生物科学専攻(H28募集停止)	24人
(うち修士課程)	24人)

総合理工学研究科

理学専攻	75人
(うち修士課程)	75人)
工学専攻	240人
(うち修士課程)	240人)
繊維学専攻	160人
(うち修士課程)	160人)
農学専攻	65人
(うち修士課程)	65人)
生命医工学専攻	35人
(うち修士課程)	35人)

農学研究科 (H28募集停止)	食料生産科学専攻 (H28 募集停止)	20 人 (うち修士課程 20 人)
	森林科学専攻 (H28 募集停止)	17 人 (うち修士課程 17 人)
	応用生命科学専攻 (H28 募集停止)	16 人 (うち修士課程 16 人)
	機能性食料開発学専攻 (H28 募集停止)	16 人 (うち修士課程 16 人)
総合工学系研究科	生命機能・ファイバー工学専攻	45 人 (うち博士課程 45 人)
	システム開発工学専攻	36 人 (うち博士課程 36 人)
	物質創成科学専攻	21 人 (うち博士課程 21 人)
	山岳地域環境科学専攻	24 人 (うち博士課程 24 人)
	生物・食料科学専攻	21 人 (うち博士課程 21 人)
法曹法務研究科 (H27募集停止)	法曹法務専攻 (H27 募集停止)	18 人 (うち専門職学位課程 18 人)
附属幼稚園	150 人	
	学級数	5
附属長野小学校	450 人	
	学級数	12
附属松本小学校	440 人	
	学級数	12
附属長野中学校	600 人	
	学級数	15
附属松本中学校	480 人	
	学級数	12
附属特別支援学校	60 人	
	学級数	9

(別紙)予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 28 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	13,744
施設整備費補助金	362
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	653
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	73
自己収入	28,972
授業料、入学金及び検定料収入	6,189
附属病院収入	22,559
財産処分収入	0
雑収入	224
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,625
長期借入金収入	2,329
目的積立金取崩	0
計	49,758
支出	
業務費	40,497
教育研究経費	20,157
診療経費	20,340
施設整備費	2,764
船舶建造費	0
補助金等	653
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,625
長期借入金償還金	2,219
計	49,758

[人件費の見積り]

期間中総額 22,544 百万円 (退職手当は除く)

[運営費交付金]

運営費交付金のうち、平成 28 年度当初予算額 13,712 百万円、前年度よりの繰越見込額のうち使用見込額 32 百万円

[施設整備費補助金]

施設整備費補助金のうち、平成 28 年度当初予算額 331 百万円、前年度よりの繰越見込額のうち使用見込額 31 百万円

2. 収支計画

平成 28 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	46,774
経常費用	46,774
業務費	41,743
教育研究経費	3,347
診療経費	12,150
受託研究費等	2,764
役員人件費	128
教員人件費	11,651
職員人件費	11,703
一般管理費	1,164
財務費用	276
雑損	0
減価償却費	3,591
臨時損失	0
収入の部	47,778
経常収益	47,778
運営費交付金収益	13,744
授業料収益	4,710
入学金収益	820
検定料収益	195
附属病院収益	22,559
受託研究等収益	2,764
補助金等収益	334
寄附金収益	799
財務収益	15
雑益	208
資産見返負債戻入	1,630
臨時利益	0
純利益	1,004
目的積立金取崩益	0
総利益	1,004

損益不均衡理由

附属病院

1. 長期借入金償還見込額は 2,219 百万円であり、内訳は元金 1,943 百万円、利息 276 百万円である。財政投融资を原資に購入した固定資産の減価償却費は 939 百万円計上されている。
1,943 百万円 - 939 百万円 = 1,004 百万円

損益不均衡影響額 1,004 百万円

2. 承継物品に係る資産見返物品受贈益戻入額

0 百万円

損益不均衡影響額 0 百万円

附属病院計 1,004 百万円

※ その他の区分からは損益の不均衡は生じない。

3. 資金計画

平成 28 年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	52,647
業務活動による支出	43,101
投資活動による支出	4,438
財務活動による支出	2,219
翌年度への繰越金	2,889
資金収入	52,647
業務活動による収入	46,961
運営費交付金による収入	13,744
授業料及び入学料検定料による収入	6,189
附属病院収入	22,559
受託研究等収入	2,764
補助金等収入	653
寄附金収入	861
その他の収入	191
投資活動による収入	435
施設費による収入	435
その他の収入	0
財務活動による収入	2,329
前年度よりの繰越金	2,922